

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A（令和6年5月8日）

番号	サービス種類	質問内容	回答
1	生活介護	<p>①生活介護の短期利用者への配慮について、「障害特性等により利用時間が短時間にならざるを得ない者への配慮として、個別支援計画に定めた標準的な支援時間で算定することを基本とするなど一定の配慮を設ける」とありますが、「配慮」とはどのような配慮となるのか具体例を教えてください。また、「標準的な時間」とはどのような時間でしょうか。誰がどのような基準で設定するのか教えてください。</p> <p>②サービス等利用計画や個別支援計画において、障害特性や前後の他の支援、訪問看護等の支援時間の状況により、1. 5時間の所要時間で入浴支援を提供することになっている利用者に対してはどのように算定するのでしょうか。このような場合、どのような配慮がありますか。例えば、3時間未満の利用時間であるが、個別支援計画等に4時間以上の利用として位置付けた場合、上記のような配慮すべき事情を考慮し、4時間以上5時間未満の利用とみなすといったことになるのでしょうか。</p>	<p>①②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年10月31日障発第1031001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）第2.2(6)②(一)参照 ・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A VOL.1（令和6年3月29日）問27、問28、問29参照
2	生活介護	生活介護の短期利用者への配慮について、病気や障害特性で長時間の外出が困難な方への短時間支援にはどのような配慮があるのでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A VOL.2（令和6年4月5日）問21参照
3	生活介護	常勤看護職員等配置加算について、利用定員に応じ、所定単位数に常勤換算方法で算定した看護職員の数を乗じる」とあるが、例えば、非常勤の看護師を常勤換算すると0.5人であった場合は、定員10人以下の事業所であれば、30単位×0.5人＝15単位／日の加算を利用者全員に算定できるという解釈でよいでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員を常勤換算方法で1人以上の配置が必要です。多機能型事業所の場合は、多機能型事業所全体で配置している看護職員の常勤換算員数に応じて算定可能です。 ・要件を満たす場合は、利用者全員に算定可能です。 ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年10月31日障発第1031001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）第2.2(6)⑤参照 ・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A VOL.1（令和6年3月29日）問32参照
4	生活介護	生活介護の入浴支援加算について、「医療的ケアが必要な者又は重症心身障害者に対して」とありますが、医療的ケアの判断基準は何でしょうか。例えば、障害支援区分が5以上の利用者などの判断基準があるのでしょうか。それとも、受給者証に入浴支援加算対象者であることが記載されるのでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアの判断基準は、「医師による障害福祉サービス等利用における医療的ケア判定スコア」に基づき判断されます。同スコアにより、医療的ケアによる入浴支援加算の対象となった場合は、受給者証に対象者であることを記載することが可能です。なお、医療的ケア判定スコアについては、かかりつけ医等による記入の上、利用者からの提出が必要です。 ・重症心身障害者については、受給者証（二）サービス種別生活介護の支給量等欄に「重度支援（重心）」の記載がある者が、入浴支援加算の対象者です。
5	生活介護	生活介護を行う場合、最低基準の人数が設けられていますが、生活介護のみを単独で行う場合と多機能型で行う場合で最低基準の人数が異なると思います。例えば、生活介護を単独で行う場合は20人以上で、多機能型で行う場合は6人以上であった場合、令和6年度の報酬改定に伴い、単独で行う場合の最低基準は見直されるのでしょうか。単独で行う場合でも利用定員を10人と定めることは可能になるのでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・単独事業所の場合、令和6年3月1日時点の奈良県の最低定員（最低基準）は20人以上です。多機能型は6人以上です。よって、単独事業所の場合は、定員を10名とすることはできません。 ・なお、最新の基準については、奈良県障害福祉課にお問い合わせください。

番号	サービス種類	質問内容	回答
6	生活介護	生活介護の算定区分で利用時間が3時間未満の場合（定員20人、区分6）517単位とあるが、例えば入浴支援のみで1時間利用の方も2時間利用の方も3時間未満の利用なので、どちらも517単位算定できるものと理解してよいですか。	・お見込のとおり。
7	行動援護	行動援護の特定事業所加算の要件②の良質な人材の確保に「中核的人材養成研修を修了したサービス提供責任者の1人以上の配置」が新たに加えられたが、以下の点について教えてください。 ①中核的人材養成研修は、強度行動障害支援者養成研修のことですか。 ②中核的人材養成研修が令和6年度以降に実施される新しい研修ということであれば、今まで特定事業所加算（Ⅰ）をとっていた場合、令和6年4月1日以降は、中核的人材養成研修が受講可能になるまで特定事業所加算（Ⅰ）加算をとれなくなるのでしょうか。 ③相談支援従事者初任者研修を修了したサービス提供責任者は、中核的人材養成研修を修了した者とみなされますか。	①中核的人材養成研修は強度行動障害支援者養成研修とは別の研修です。 ②「中核的人材養成研修を修了したサービス提供責任者の1人以上の配置」が要件となるのは、令和6年度報酬改定後の特定事業所加算（Ⅰ）、特手事業所加算（Ⅱ）です。 よって特定事業所加算（Ⅰ）算定することができません。 ③中核的人材養成研修は別の研修となるため、みなすことはできません。 ・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A VOL.2（令和6年4月5日）問11参照
8	同行援護	同行援護の特定事業所加算の要件②の良質な人材の確保に「盲ろう者向け通訳・介助員で、同行援護従業者の要件を満たしている者の占める割合が20%以上」が新たに加えられたが、「盲ろう者向け通訳・介助員で、同行援護従業者の要件を満たしている者」とは同行援護従業者養成研修の一般課程と応用課程の両方を修了した者という解釈でよいでしょうか。 それとも、都道府県等が実施する盲ろう者向け通訳・介助員養成講座等を修了した者で、かつ、同行援護従業者養成研修の一般課程と応用課程の両方を修了した者という解釈でしょうか。	奈良県が定める同行援護従業者の資格要件を満たし、かつ、都道府県等が実施する盲ろう者向け通訳・介助員養成講座等を修了した者となります。
9	児童発達支援 放課後等デイサービス	児童指導員等配置加算について、共通条件として「経験5年以上」とありますが、「経験」の解釈として児童福祉事業等に従事した年数とあります。 例えば、保育所1か所又は複数か所合わせて5年以上従事し、その後、児童発達支援事業所等に1年目として入職した職員である場合は、5年以上従事したものであるという解釈でよいでしょうか。 もし、解釈があっているのであれば、当該業務に従事した日数（例えば1年あたり180日として5年で通算して900日など）の要件はあるのでしょうか。	・お見込のとおり。詳細は奈良県障害福祉課にお問い合わせください。 ・奈良県HPの「児童指導員の資格について」参照
10	児童発達支援 放課後等デイサービス	重症心身障害児を対象とした事業所の送迎加算について、主として重症心身障害児を対象とした施設（児童発達支援事業所・放課後等デイサービスの場合）については、①40単位/回か②54単位+40単位=94単位/回のどちらになりますか。	・主として重症心身障害児を対象とした施設（児童発達支援事業所・放課後等デイサービスの場合）については、①です。
11	児童発達支援 放課後等デイサービス	専門的支援実施加算について、専門人材が個別・集中的な専門的支援を計画的に実施した場合に加算できるとありますが、計画的に実施した日とは具体的にどのように行えばいいのでしょうか。 例えば、個別支援計画等に位置付けるといったことや、別途専門的支援実施計画を作成して計画的に実施するといったことなののでしょうか。 それとも、月2回実施日を計画し、予定どおり実施した場合は両日加算できて、急遽、予定していた日に休み等で実施できなかった場合は加算できないといったことや、逆に急遽2日に1日加えて3日実施することになった場合は3日加算できるといった日程の計画的な実施のことなののでしょうか。	・児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年厚生労働省告示第122号）第1.8、同基準第3.6参照 ・児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成24年3月30日障発0330第16号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）第2.2（1）⑫、同通知第2.2（3）⑪参照

番号	サービス種類	質問内容	回答
12	児童発達支援 放課後等デイサービス	専門的支援実施加算には、算定限度回数があるかと思います。 例えば放課後等デイサービス利用者で、週2回利用、合計月8日利用になる場合、算定限度回数は4回になるかと思います。 体調不良や本人都合などにより、予定していた日数よりも少なくなったり、多くなった場合、算定限度回数も変動するのでしょうか？ (利用が6日未満になれば算定2回、利用が12日以上の場合6回など) または、予定していた日数に当てはめて上限回数は固定になるのでしょうか？	確認中
13	児童発達支援 放課後等デイサービス	個別支援計画書に5領域11項目の内容を全て含めて総合的な支援を行う方向ですが、児のニーズに関わらない項目であっても個別支援計画書に5領域全ての文言が記載されている必要がありますか。	・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に伴う児童発達支援及び放課後等デイサービスにおける個別支援計画の取扱いの変更について（令和6年3月15日付けこども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡）参照
14	児童発達支援 放課後等デイサービス	子育てサポート加算について、令和6年2月6日付け障害福祉サービス報酬改定検討チームによる「令和6年度障害福祉サービス等報酬改定における主な改定内容」P41に「家族が支援場面等を通じて」とあるが、支援後に連絡帳等の書面や支援内容の動画を見せることで家族に支援場面の観察等の機会を提供したとみなすことは可能ですか。	児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成24年3月30日障発0330第16号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）第2.2（1）⑥、同通知第2.2（3）⑦参照
15	児童発達支援 放課後等デイサービス	専門的支援実施加算について、理学療法士等による個別・集中的な専門的支援は、区分時間内の医療介護における1単位分（20分）程度と捉えてよいですか。また、回数の限度は、個別・集中的な支援の実施がある利用日数と捉えてよいですか。	・児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年厚生労働省告示第122号）第1.8、同基準第3.6参照 ・児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成24年3月30日障発0330第16号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）第2.2（1）⑫、同通知第2.2（3）⑪参照 ・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定等（障害児支援）に関するQ&A VOL.1（令和6年3月29日）問17参照
16	児童発達支援	専門的支援実施加算の「理学療法士等」について、児童発達支援においては前報酬の専門的支援加算の要件どおり「保育士」も含まれると捉えてよいですか。	・児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成24年3月30日障発0330第16号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）第2.2（1）⑫（一）参照
17	児童発達支援 放課後等デイサービス	「理学療法士等による個別・集中的な専門的支援を計画的に行った場合」とありますが、計画的に行うのは児童指導員でもよいですか。	・児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成24年3月30日障発0330第16号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）第2.2（1）⑫（一）参照
18	児童発達支援 放課後等デイサービス	事業所間連携加算について、セルフプランで複数事業所で情報の共有を行い支援に反映すると関わった全ての事業所が加算を算定することができますか。中核となる事業所が複数いても自事業所が該当する方で算定が可能になりますか。	・児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成24年3月30日障発0330第16号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）第2.2（1）⑮の3、同通知第2.2（3）⑯の2参照
19	児童発達支援 放課後等デイサービス	通所自立支援に伴う保護者等の確認欄の対応について、子どもたちの自立を目指し、子どもたちが自分の力で居宅と事業所間の移動をしている場合「実績記録票」「個別・特別支援計画書」等の保護者等の確認欄への対応は、子ども自身が署名又は押印することで認められますか。	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）において、サービス提供記録、個別支援計画には保護者の同意が必要と規定されています。

番号	サービス種類	質問内容	回答
20	児童発達支援 放課後等デイサービス	家族支援加算を算定するにあたって、記録はどのように行えばよいのですか。特にオンラインやグループで行った際には、資料などの保管や市町村への提出は求められますか。	・児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成24年3月30日障発0330第16号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）第2.2（1）⑤（一）カ参照
21	児童発達支援 放課後等デイサービス	児童発達支援センターが未設置の地域等において、センター以外の事業所が中核的役割を担う場合、どのように申請を進めていけば新設された中核機能強化加算を算定することができますか。また、未設置の地域情報は一覧表などがありますか。	・児童発達支援センターにおける中核機能強化加算の申請手続の流れ等について（令和6年3月21日付けこども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡）参照 ・一覧表はありません。
22	保育所等訪問支援	保育所等訪問支援の評価公表に関し、自己評価、保護者評価、訪問先評価については、児童発達支援や放課後等デイサービスと同様、ひな型は今後共有されますか。もしくは、自事業所独自でひな型を作成する必要があります。	・奈良県障害福祉課にお問い合わせください。